

貸借対照表

(平成30年2月28日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	236,776	流動負債	138,429
現金及び預金	21,102	買掛金	56,725
売掛金	17,998	短期借入金	61
商品	60,503	一年内返済予定の長期借入金	1,379
貯蔵品	71	リース債務	2,101
前渡金	256	未払金	22,974
前払費用	7,482	未払法人税等	1,281
繰延税金資産	5,008	未払消費税等	767
従業員に対する短期債権	174	未払費用	8,595
短期貸付金	378	前受金	840
預け金	77,037	預り金	22,625
未収入金	35,770	賞与引当金	3,659
短期差入保証金	6,529	役員賞与引当金	17
立替金	3,104	販売促進引当金	188
その他	1,468	商品券回収損引当金	335
貸倒引当金	△ 109	商品券	14,915
固定資産	499,560	その他	1,960
有形固定資産	314,395	固定負債	58,298
建物	117,678	長期借入金	845
構築物	7,970	リース債務	5,927
車両運搬具	2	役員退職慰労引当金	4
器具備品	5,969	債務保証損失引当金	3,577
土地	179,663	長期預り金	36,116
リース資産	2,444	資産除去債務	11,826
建設仮勘定	666		
無形固定資産	1,679	負債合計	196,728
借地権	425	(純資産の部)	
商標権	15	株主資本	527,314
ソフトウェア	610	資本金	40,000
その他	627	資本剰余金	168,637
投資その他の資産	183,485	資本準備金	165,621
投資有価証券	24,176	その他資本剰余金	3,016
関係会社株式	7,594	利益剰余金	318,677
出資金	6	利益準備金	11,700
関係会社出資金	4,581	その他利益剰余金	306,977
長期貸付金	12,903	固定資産圧縮積立金	1,171
関係会社長期貸付金	4,939	繰越利益剰余金	305,805
長期前払費用	5,045	評価・換算差額等	12,293
前払年金費用	24,542	その他有価証券評価差額金	12,293
長期差入保証金	103,020		
破産更生債権等	6		
繰延税金資産	1,026		
その他	2,428		
貸倒引当金	△ 6,786	純資産合計	539,608
資産合計	736,336	負債純資産合計	736,336

損益計算書

(自平成29年3月 1日 至平成30年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
[営業収益]		1,244,262
売上高		1,213,613
売上原価		930,900
売上総利益		282,713
営業収入		
不動産賃貸収入	23,619	
その他の営業収入	7,029	30,649
営業総利益		313,362
販売費及び一般管理費		310,285
営業利益		3,077
営業外収益		
受取利息	1,183	
受取配当金	633	
その他	310	2,127
営業外費用		
支払利息	65	
為替差損	561	
その他	890	1,517
経常利益		3,687
特別利益		
固定資産売却益	283	
事業構造改革に伴う固定資産売却益	4,960	
抱合せ株式消滅差益	2,006	
その他	578	7,829
特別損失		
固定資産売却損	55	
固定資産廃棄損	2,504	
減損損失	15,356	
事業構造改革費用	2,791	
債務保証損失引当金繰入額	1,646	
その他	0	22,353
税引前当期純損失(△)		△ 10,836
法人税、住民税及び事業税	△5,524	
法人税等調整額	508	△5,015
当期純損失(△)		△ 5,821

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	……	事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

…… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

生 鮮 食 品	……	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
店 舗 在 庫 商 品 (生 鮮 食 品 除 く)	……	売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
セ ン タ ー 在 庫 商 品 (生 鮮 食 品 除 く)	……	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯 蔵 品	……	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 (リ ー ス 資 産 除 く)

…… 定 額 法

(2) 無 形 固 定 資 産 (リ ー ス 資 産 除 く)

…… 定 額 法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リ ー ス 資 産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- | | | |
|-------------------------|----|--|
| (1) 貸倒引当金 | …… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | …… | 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | …… | 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。 |
| (4) 販売促進引当金 | …… | 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 |
| (5) 商品券回収損引当金 | …… | 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。 |
| (6) 退職給付引当金
(前払年金費用) | …… | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 |
| (7) 役員退職慰労引当金 | …… | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。
なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。 |
| (8) 債務保証損失引当金 | …… | 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 |

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

前事業年度まで、特別利益の「固定資産売却益」に含めて表示しておりました「事業構造改革に伴う固定資産売却益」は、事業構造改革に係る損益を明瞭にするために当事業年度より独立掲記することとしました。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

この適用指針の適用による影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建	物	348	百万円
土	地	1,331	百万円
合計		1,680	百万円

上記は関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金2,843百万円の担保に供しております。

また、宅地建物取引業に伴う供託として、長期差入保証金10百万円を差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

273,246 百万円

3. 偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

従業員	95	百万円
-----	----	-----

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	7,845	百万円
長期金銭債権	718	百万円
短期金銭債務	1,932	百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産

賞与引当金	1,129
未払事業税・事業所税	658
販売促進引当金	1,120
商品券回収損引当金	102
繰越欠損金	4,826
資産除去債務	3,912
貸倒引当金	565
減価償却損金算入限度超過額	3,325
有価証券評価損	308
分割承継土地等	11,051
減損損失	15,117
譲渡損益調整資産	673
債務保証損失引当金	2,641
その他	4,342
繰延税金資産小計	49,776
評価性引当額	△ 25,218
繰延税金資産合計	24,558

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 517
前払年金費用	△ 7,519
投資有価証券評価益	△ 33
譲渡損益調整資産	△ 4,079
資産除去債務に対応する除去費用	△ 480
その他有価証券評価差額金	△ 5,310
その他	△ 582
繰延税金負債合計	△ 18,523

繰延税金資産の純額

6,034

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別内訳

当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社セブン&アイ・ フィナンシャルセンター	—	預金取引	預け金(増減) (注1)	16,901	預け金	77,037
				受取利息 (注1)	92		
親会社の子会社	株式会社セブン・カード サービス	—	業務委託契約	電子マネー等の 精算(増減) (注2)	△ 466	未収入金	18,054
				電子マネー等の 精算(増減) (注2)	△ 49	預り金	21,000
子会社	華糖洋華堂商 業有限公司	所有 間接75.75%	—	債務保証損失引 当金の繰入	1,646	債務保証損 失引当金	3,577

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき取引を行っております。

(注2) 取引条件の決定については、一般取引と同様に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,349円02銭
1株当たり当期純損失	14円55銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。